

ひゅうが



市議会だより

編集発行：日向市議会 / 2014年1月28日発行
(平成26年)

No. 134

新年のあいさつ・・・2

市長から提案された議案と審議結果・・・4

委員会審査から・・・6

一般質問・・・7

請願等の審議結果・・・14

12月定例会 (平成25年第6回定例会)

◇会期 11月29日～12月20日(22日間)

◇市長提出議案	条例……………	5件
	事件決議…………	10件
	補正予算…………	8件
◇議員提出議案	修正案……………	1件
◇請願等	請願……………	1件

初日の出

新年のごあいさつ

皆様におかれましては、お健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

日頃から市議会に対しまして温かいご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

私ども、昨年5月の臨時会以降、正副議長以下新しい構成で議会運営を行っております。議員の任期も折り返し点を過ぎ、残り1年3ヶ月余りとなりましたが、清々しい新年を迎え、それぞれ新たな気持ちで政務活動に臨んでいるところでございます。

さて、昨年は、政権交代後の新しい経済対策等が打ち出され、景気回復の兆しが見えるとの観測もされておりますが、我々地方にとりましてはまだまだ実感が伴わないことから、今年一年景気動向を注意深く見守りたいと思います。

そのような中、明るい話題としましては、本市出身の大リーガー青木宣親選手が、不断の努力により日米通算1500本安打達成という快挙を成し遂げ、私たち市民だけでなく国民に夢と感動を与えてくれました。また、全国の中でも高速道路の整備が立ち遅れておりました宮崎県ですが、ここに来て着々と



三樹 喜久代
(公明党市議団)



海野 誓生
(社民・民主の会)



副議長 黒木万治
(日本共産党市議団)



議長 畝原幸裕
(市政会)



松葉通明
(豊政会)



黒木金喜
(市政会)



日高和広
(市政会)



富井寿一
(社民・民主の会)



黒木末人
(政真会)



溝口孝
(政真会)



鈴木富士男
(政真会)



柏田公和
(改革クラブ結い)

整備が進んでおり、悲願でありました東九州自動車道延岡～宮崎間が間もなく開通を迎えます。これにより、私たちの生活が便利になることはもちろんであります。救急医療の面、そして、衝撃的な被害想定が出された南海トラフ巨大地震発生時の災害対策の面においては「命のみち」としての役割に期待が寄せられます。一方、九州中央自動車道の整備促進にも取り組んでおりますが、早急な整備が図られるよう、沿線議会と共に更なる活動を進めてまいりたいと思っております。

現在、議会では、開かれた議会を目指して、議会改革の取組みについて検討を重ねております。また、様々な災害に対する防災の取組みについて調査研究を行うなど、市民の皆様が安全に安心して、充実した暮らしを送ることができる社会の実現を目標に活動しております。今後とも、引き続き市民の皆様への代弁者として、22名の議員一丸となつて市民福祉の向上と市政発展のため、日々研鑽してまいりますので、皆様の御理解、御協力をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとりまして、幸多き一年となりますことをお祈り申し上げ、新年のあいさついたします。

平成26年1月

日向市議会



日高一直 (豊政会)



甲斐善重郎 (市政会)



黒木高広 (市政会)



木田吉信 (政真会)



岩切裕



黒木円治 (政真会)



西村豪武 (改革クラブ結い)



坂口英治 (公明党市議団)

**日向市議会ホームページを
と活用下さい。**

<http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/>

議員名簿、請願等の様式、会議録などをご覧いただけます。




萩原紘一 (日本共産党市議団)



甲斐敏彦 (市政会)

▼市長から提案された議案と審議結果 第6回定例会(11月29日～12月20日)

議案番号	議 案 名	審議結果	付託委員会
議案第89号	日向市地域の元気臨時交付金基金条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第90号	日向市部設置条例の一部を改正する条例	可決(賛成多数)	総務企画
議案第91号	日向市水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第92号	日向市職員定数条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第93号	日向市火災予防条例の一部を改正する条例	可決(全員一致)	総務企画
議案第94号	日向東臼杵南部広域連合規約の一部を改正する規約	可決(全員一致)	総務企画
議案第95号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第96号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第97号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第98号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第99号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第100号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第101号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第102号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	文教福祉
議案第103号	日向市公の施設の指定管理者の指定について	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第104号	平成25年度日向市一般会計補正予算(第5号)	可決(全員一致)	*3委員会
議案第105号	平成25年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算(第2号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第106号	平成25年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第107号	平成25年度日向市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第108号	平成25年度日向市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決(全員一致)	生活産業建設
議案第109号	平成25年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決(賛成多数)	文教福祉
議案第110号	平成25年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)	可決(全員一致)	文教福祉
議案第111号	平成25年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決(賛成多数)	文教福祉

※3委員会とは、総務企画、文教福祉、生活産業建設の常任委員会です。

▼表決結果の別れた議案(上記の審議結果のうち賛成多数の議案です)

議 案 名	海野 誓生	三樹 喜久代	富井 寿一	日高 和広	黒木 金喜	松葉 通明	柏田 公和	鈴木 富士男	溝口 孝	黒木 末人	木田 吉信	黒木 高広	甲斐 善重郎	日高 一直	坂口 英治	西村 豪武	黒木 円治	岩切 裕	甲斐 敏彦	荻原 紘一	黒木 万治	
議案第90号 日向市部設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	●	●	
議案第109号 平成25年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
議案第111号 平成25年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●

○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。議員名は左から議席順。
※ 萩原幸裕議員は議長職のため表決権はありません。

▼議員が提案した議案と審議結果

議案名	審議結果
議案第90号 日向市部設置条例の一部を改正する条例に対する修正案	否決 (賛成少数)

((討 論))

討論とは、採決の前に、議題となっている案件に対し、賛成か反対かの意見を表明することです。

◆ 議案第90号 日向市部設置条例の一部を改正する条例

反対

行革は総合政策部が担い、税務課も総務部、国保課は高齢化の進展で行政需要増大から健康福祉部所管にすべき。行革大綱やマニフェストとの整合性も無く、^{ただ}唯単に部相互間の業務量、職員数等の平準化優先の改編は問題だ。 【西村 豪武】

反対

地方自治体が、住民の安全・健康・生活・福祉を今守ることが重要であり、国民健康保険法の目的からも、国民健康保険課は、市民環境部でなく健康福祉部に配置すべきである。よって、議案不可分の原則から反対する。 【日本共産党市議団】

◆ 議案第109号 平成25年度日向市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

反対

生活困難で高すぎる国保税を滞納し、資格証明書が交付されている世帯では、病院窓口での全額の医療費負担は無理であり、医者にかかれないのが実際だ。このような事態は一刻も早く解決すべきである。 【日本共産党市議団】

◆ 議案第111号 平成25年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

反対

後期高齢者医療制度は廃止し、高齢者が安心して医療を受けられる制度を求める立場から反対する。 【日本共産党市議団】

平成25年度一般会計

補正予算

3億3,656万円

補正後総額

286億4,120万円

【主な補正内容】

◆ 一般会計

- ☆ 企画調整一般事務費 1億4,583万円
- ☆ 認定こども園事業 2,302万円
- ☆ 森林整備加速化・林業再生事業 2億294万円
- ☆ 日向サンパーク温泉管理運営費 480万円
- ☆ 東九州自動車道関連支援事業 273万円

◆ 特別会計

- ☆ 財光寺南土地区画整理事業特別会計 1,000万円
- ☆ 公営住宅事業特別会計 497万円
- ☆ 国民健康保険事業特別会計 1億5,469万円



12月定例会

委員会審査から

12月定例会初日に上程された市長提出議案23件について、9日間の議案熟読の後、12月13日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。

委員会における審査の内容を、委員長報告の中から紹介します。



総務企画常任委員会

付託された条例5件、補正予算1件の計6件について、いずれも全員一致で可決しました。当局の答弁の概要は次のとおりです。

補正予算の企画情報課所管のなかで、高速道路開通に向けた『人・地域・未来へつなぐ』高速道路開通プロジェクト事業」の第一弾として、26年3月の日向―都農間開通に向け、宣伝・広報等経費として200万円を計上。来年3月2日に開通を祝うプレ 행사를予定しているが、正式な開通日は未定である。

部設置条例の一部を改正する条例案についてはその目的、業務の分け方の妥当性等について、詳細な質疑を行い、次のことを委員会の意見として付記しました。

今回の改正案は、各部署間の業務

量、職員数の平準化、権限の分散、また分権対応を目的とする政策、調整部門の強化など一部は評価できる。しかし、組織改編の本質的なあり方、また行政改革、秘書広報、税務、健康保険部門等の移管については、審査概要でも明らかかなように、その妥当性について疑問無しとしない。よって、今後それぞれの所管課においては、この組織改編の成果を十分に発揮できるように最大限努力されたい。

文教福祉常任委員会

付託された議案は、事件決議7件、補正予算が4件です。その中で議案95号及び97～102号の「日向市公の施設の指定管理者の指定について」の7件について、議案第

104号一般会計補正予算(第5号)中委員会付託部分・110号介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第2号)の2件について、別段異議なく、全員一致をもって原案のとおり可決しました。

次に、議案第109号国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)及び議案111号後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)について採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決しました。

審査の中では、第6期日向市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定に向けた高齢者の実態・意向調査及び日常生活圏ニーズ調査について、より細やかな実態把握ができるよう人的体制の充実を図るべきとの意見が出されたほか、本年度中に行われる現存の防犯灯のLEDへの切り替えについて、多くの質問がなされました。

生活産業建設常任委員会

付託された全議案は別段異議なく、全員一致で可決しました。

「日向市公の施設の指定管理者の指定について」の議案では、次の点を委員会の意見として付記しまし

た。

この制度実施の各施設においては総務省自治行政局長通知の留意点に基づき、指定管理者の労働法令の遵守と雇用・労働条件等の適切な配慮や、利用する市民にとって指定管理者制度が有意義なものとなるよう施設運営の充実を図るとともに、住民の安全確保に十分配慮し、効果的、効率的な運営に努められたい。

また、日向サンパーク温泉施設、オートキャンプ場、体育施設に係る指定管理者の募集に際しては、指定管理者制度の趣旨に則り、今後は複数の申請者から応募がなされるよう、募集要領や資料等の情報開示のあり方も含め、募集方法の工夫等について検討されたい。

最後に、これらの施設は今後も本市の重要な観光拠点として、南部地区の地域性を生かしながら、更なる地産地消の推進や、地域の活性化についても取り組まれたい。



日向サンパークオートキャンプ場

一般質問

市政を問う!!

12月定例会では、12月9日から12日までの4日間、市政に関する一般質問が行われ、13人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が行った質問と市長等の答弁の要旨を紹介します。

※答弁者は、市長、教育長等です。



問

高速交通体系での本市の観光の光をどう考えるか。

東九州自動車道の開通に伴う観光の具体策は

答 「市民との協働と地域力の活用」を基本にコミュニティ組織制度事業、小中一貫教育、初期救急診療所、企業誘致による雇用の確保などに全力を投入してきた。今後の課題として、防災・減災対策を重要視し、災害に対する市民の不安を払拭する早急な対策が必要と考える。また、雇用の創出、福祉力、人材育成等の施策も展開していく。

問 この10年間で振り返り、具体的な成果と未だ不十分な点は何か。

黒木市政10年間の評価と今後の課題



黒木 末人 議員
(政真会)

観光素材を磨き、編集し、発信するという視点から取り組んでいる。具体的には、神話・伝説の掘り起こし、新しい郷土食の開発等を行い、九州、四国、中国地方を中心に情報発信している。

答 沿岸部の平地に市街地があり、周辺に避難に適した高台がなく、細島港や伊勢ヶ浜、塩見川の3〜4方向から津波が押し寄せること、日知屋本郷地区や財光寺地区に強固な高層建築物が少ないことなどから、今後、市民の生命を守ることを最優先に、避難に軸を置いたソフト・ハードの取りうる手段を尽くした総合的な対策を講じる。自助・共助・公助の取組みとして、自助は、高台へ逃げるを基本に日常生活で防災対策を実行する。共助は、消防団と連携し、区、自主防災会等の取組みを強化し防災力を高める。公助は、知らせる・逃げさせる・生き抜く取組みとして、避難路・避難場所の整備、食料や資機材等の備蓄などの対策に取り組む。

問 被害想定をどう捉え、認識するか。

防災対策について



荻原 紘一 議員
(日本共産党市議団)

戦争への道を許さず平和な世界を

問 憲法は、日本の行った侵略戦争を厳粛に反省している。しかし安倍政権は、憲法を改悪しアメリカの対外戦争で米軍とともに戦争行動を行う「集団的自衛権」を容認する危険な方向に踏み出している。基本的人権をはじめ憲法の民主的原理を否定する「秘密保護法」も平和を守るために、許してはならないと考えるがどうか。

答 特定秘密保護法案について、国民の多くが慎重な審議を求め、大変遺憾である。

鳥獣被害への総合的な対策を

問 今日、猪、鹿、猿、鳥、川鵜、穴熊などによる被害が深刻だ。日向地区における実態と対策についてはどのようなになっているのか。農政の重大問題として位置づけ総合的

な体制の確立と具体的な対策・援助が求められているがどうか。

答 平成24年度の調査では、水稲、果樹等を中心に被害面積約23ヘクタール、被害額2889万円逐年々増加傾向にある。日向市有害鳥獣対策協議会と連携し、個体数調整と被害防除を柱に対策・支援を行っている。

障がい者・児が安心して暮らせる社会を

問 障害者権利条約は、障がい者の特別の権利を求めているのではなく、障がいのない人との平等を謳っている。この立場からの障害者制度改革についての見解を伺う。

答 障がいのある人も、障がいのない人と等しく、自らの決定・選択に基づき社会のあらゆる分野の活動に参加するとともに、障がいを理由として差別されることなく、個人の尊厳が尊重され、住み慣れた地域で自立して生活できる社会づくりは、大変重要であると考えている。



柏田 公和 議員
(改革クラブ結い)

市職員採用受験資格について

問 市職員の採用試験受験資格に、民間企業に勤務した実績を加えることは如何か。

答 本市の一般事務受験資格には、民間企業の経験の有無は求めない。しかし、全国的に経験者の採用を行っている自治体も多い。民間企業で働いて得た経験や知識を、行政サービスに活かしていく事は有益と考えるので、新規卒業者の雇用機会とのバランスを考慮しながら研究を深めていきたい。

日向市の公共施設の現状について

問 日向市内の公共施設の現状把握はいつごろまでに出来るのか。

答 市内に公共施設は849箇所あり、現在、老朽化等の現状把握を行っている状況である。平成

26年度には、施設ごとのカルテを作成し、今後のあり方を検討する市民等を含めた「施設適正配置計画策定検討委員会」を設置する。2年かけて検討を行い、市全体の「公共施設適正配置計画」を策定する。

問 各施設のデータ等の整理に、どのような人的体制で取り組んでいくのか。データの整理が終わった段階で、神奈川県秦野市のように白書として情報公開する考えはあるか。

答 人的体制については、現在公共資産チームで実施しているもので、それを継続していく。公共施設白書については、秦野市の白書は緻密に出来ているが、本市では人的に厳しいので、それに似た公共施設カルテを作っていく考えである。



公共施設の一つである文化交流センター



黒木高広 議員
(市政会)

避難路・避難場所について

問 浜町、古田町の避難路は里道に接続されている。広域的広場がなく2次災害も懸念されるが、今後の取組み等について伺う。

答 今後は、各地域での防災研修、避難訓練等のソフト事業を通じて、市民の防災意識の高揚を図るとともに、南海トラフ地震対策特別措置法の制度設計を待って、沿岸地域一帯における一時避難場所や避難路の状況等を踏まえ、総合的な見地からハード整備に努めていきたいと考えている。

堆積砂の除去について

問 伊勢ヶ浜海水浴場の中央部には、波浪、高潮等により砂が堆積しており、強風、台風時には、砂嵐が発生し、近隣住民に悪影響を及ぼしている状況である。砂の除去について見解を伺う。

答 平成初期に、遊歩道施設を含む緩傾斜階段護岸を県が整備した。しかし、護岸背面の遊歩道まで砂が堆積し、海岸利用者および周辺住民の生活に支障を来している。堀一方区から砂の除去の要望があり、昨年夏までに砂の除去工事を県に実施してもらった。今後も状況を注視しながら、県、市、区長を交えて協議し適切に対応したい。

巡回ラジオ体操招致について

問 伊勢ヶ浜海水浴場の快水浴場百選選定10年、日豊海岸国定公園指定40周年を迎えるにあたり、NHK巡回ラジオ体操招致を要請されたと聞くが、市の取組みについて伺う。

答 堀一方地区から要望があり、26年度開催地招致申込みを行った。これから開催地の選考があり2月に決定される予定だが、市民の健康増進と体力向上に繋がることから、市をあげて取り組んでいきたいと考えている。

市立東郷病院の建設について



黒木金喜 議員
(市政会)

問 築40年を経過し、施設の老朽化、浸水、医療機器や環境の不備等が指摘され、大災害発生時の対応も問題である。財源も含め建設、改善計画について伺う。

答 東郷病院改築計画検討委員会において協議している。また、東郷病院に隣接する東郷グラウンドや坪谷地区が大災害発生時の後方支援拠点・地域となることを踏まえ、南海トラフ巨大地震対策特別措置法の財政支援助活用を念頭に置きながら、津波避難対策特別強化地域の指定期に向け国に要望していく。

同報系防災無線について

問 防災無線が今年7月より可動したが、難聴地域が多く、災害時の情報伝達に不備がある。その改善策として、オフトーク通信に替

わり個別受信機を設置できないか伺う。

答 今年度中に、電話で放送内容の確認ができるテレホンサービスを設置する予定である。個別受信機は、区長の自宅、公共施設、消防団の機庫等に設置している。現在、災害時要援護者への貸与を検討している。

国道327号の整備促進について

問 高速道開通に伴い、観光、産業面での整備が急務である。東郷霊苑付近カーブの直線化、山陰地区の歩道設置と堤防敷きの歩道利用、東郷学園下の歩道供用について伺う。

答 他の進捗状況も見ながら、県に引き続き東郷霊苑付近のカーブの改良、切通地区の歩道整備について要望していく。東郷学園前の歩道は、一部区間の用地協議難航の話も聞くが、平成26年4月供用開始予定と聞いている。



三樹喜久代 議員
(公明党市議団)

防災力アップについて

問 災害対策基本法の改正により、要援護者の名簿作成が義務付けられた。名簿の整理、情報提供の方向性、避難計画の策定について伺う。

答 平成26年4月1日施行までに、避難行動要支援者名簿作成及び活用等に関する全体計画、地域防災計画を策定する。4月1日以降、速やかに要支援対象者の名簿を作成し、平常時は同意を得られた要支援者について避難支援関係者等に提供、災害時には名簿の利用、関係課への情報提供を行う。

問 津波避難ビルの計画内容と避難タワー建設の考え方を伺う。

答 津波避難ビルガイドラインに合致した候補建築物は64施設あり、現在40施設を指定している。避難タワーや避難複合ビルについて

は、津波避難困難地区の避難場所の確保を目的に整備を図りたいが、多額の費用を要することに加え、津波避難対策特別強化地域の指定を受けることが前提となる。

問 学校で少年少女防災クラブとして、大人も巻き込んだ防災教育(訓練)はできないか伺う。

答 家庭や登下校時の避難のあり方を学習するなど、新たな防災教育の見直しを図っている。新しい発想をもらったので、それも参考に、実効ある防災教育に取り組む。

障がい者就労支援について

問 福祉作業所の低い賃金水準が改善されない現状があるが、施設経営面で何か支援できないか。

答 平成25年12月1日付で調達推し進方針を策定した。市の各部署において物品やサービスを調達する際、障がい者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進することで受注拡大を図る。



富井寿一 議員
(社民・民主の会)

全国学力テストについて

問 2007年度から実施されている学力テストについて、本年度の結果が8月27日に発表された。結果だけを見ると各都道府県にかなりの得点差がある。教育をする上で、現在の課題についてどう考えているか。

答 全国的にみて、基礎的知識を問う問題については良好な状況にあるが、知識の活用力を問う問題については十分と言えず、手立てを講じていかなければならないと思うが、最近の学習調査の結果では、改善されてきていると感じている。



孤独死の予防と対策について

問 現在、高齢化や核家族化の進行により、単身高齢者世帯や高齢者夫婦のみの世帯が急増している状況にある。日向市の現状はどうか。

答 孤独死の現状について、本市が把握している件数は、平成23年度が1件、24年度が4件、25年度12月1日現在で2件となっている。本市では高齢者の状況を把握するために、毎年10月に民生委員・児童委員を通じて65歳以上に対する調査を行っている。

選挙投票率向上について

問 国政選挙と地方選挙を見ても、投票率は低下傾向にある。投票所の場所変更等を行うなど、投票率向上に向けての啓発活動と対策は考えていないのか。

答 投票所として適した施設の情報があつた場合には、地域の実情に精通している区長とも協議しながら変更について検討していきたいと考えている。



岩切 裕 議員

分権改革の足下固めの時
ではないか

問 「分権改革一休み」の感ある現在、今の時期こそ、庁内の組織改革、職員の意識改革、市民への啓発など分権を担う自治体側の足下固め、分権の実質化が必要ではないか。

答 分権改革への対応では、「政策立案・実現能力」の強化が第一。組織面では広報広聴機能の強化を図る必要がある。政策実現のためには行財政マネジメント能力の強化が必要だ。職員の政策立案能力を高めるため内部協議を活性化し、市民意識の醸成も図りたい。

市民成年後見センター
立ち上げ支援を

問 団塊世代が後期高齢者になることで起こるいわゆる「2025年問題」への対応策として

て地域包括ケア体制の構築がある。なかで、認知症の人への権利を擁護するために、社会福祉協議会が「市民成年後見センター」を立ち上げるよう財政支援をできないか。

答 認知症高齢者の増加に伴い「成年後見制度」の需要も高まると考えられるので、「市民成年後見センター」の立ち上げと支援内容について、調査研究していきたい。

新庁舎建設に関し工事費、
財政見通し等はどうか

問 3・11やオリンピックの東京開催の影響で建築工事費が高騰していると聞く。当初見込額に変更はないか。最終的な見積額、特別債等財源内訳は。長期的な財政運営への影響、見直し等早期に市民に公表すべきでは。

答 新庁舎建設に係る事業費は基本設計の段階で精査することになる。建設事業費については、資材や人件費など社会情勢等も充分考慮して、適正な積算を行いたい。事業の進捗から、平成26年12月頃には示せると思う。



西村豪武 議員
(改革クラブ結い)

観光拠点づくりと観光浮揚策の
取組み等について

問 観光振興ソフト面の開発や観光拠点形成の進捗と目標値達成度の状況等を伺う。

答 高速道路開通を見据え日向のリズム等、着地型観光商品の開発、各種大会やスポーツキャンプの誘致等の先導的な事業を実施中。口蹄疫、東日本大震災の影響で観光客、宿泊者、観光消費額は減少。観光及び通訳ボランティア登録数は順調に増加。記紀編纂1300年記念事業「ひゅうがお舟出プロジェクト」に引き続き、神武天皇お舟出の地ひゅうがを全国にアピールし、ひゅうがお舟出海道を推進する。

日向市新庁舎建設基本構想の
策定、設計業者選定等について

問 市民の意見提言の取込状況と地元経済効果面の配慮や資材

等高騰の事業費への影響を伺う。

答 各検討委員会での議論を考慮し、市民懇話会や説明会(説明会は市内7ヶ所開催で参加者延べ90人と少数)での意見等を踏まえ取りまとめた。設計者は、実施要領に基づき、地元企業出資比率10%以上のJV結成を条件に選定する。事業費積算は基本設計段階で精査し、建設資材や人件費等社会情勢等も考慮し、適正に対応する。

街並み保存事業の今後の課題と
周辺整備の取組み等について

問 伝建条例も27年経過し、補助金上限の見直し、維持管理面の配慮と駐車場整備等を伺う。

答 社会、経済情勢の変化や住民の高齢化と建物老朽化も進行中。修理、修景工事と小規模修繕は問題点を検証し、保存計画の見直しを検討したい。近接する新町、石並、別府地区は良好な歴史的景観を持つ地区であり、住民の意見を聞きながら伝建事業や街並み環境整備事業等、他省庁の制度事業も協議したい。



黒木万治 議員
(日本共産党市議団)

「アベノミクス」は地域に
何をもたらすのか

問 3本の矢で景気回復、デフレからの脱却と宣伝しているが、景気回復を実感できないというのが市民多数の声だ。このまま進めば、地方と勤労者、農漁民、中小企業者など、打撃を受けるのは明らかではないか。

答 プラスの影響が見られるのは、不動産、建設、金融など一部の業種で、消費の本格回復に不可欠な賃金の上昇が思うように進まないなど、依然課題は多く、特に地方においては顕著となっている。また、燃油の高騰など生活にも波及している。

消費税増税についての見解を

問 今、消費税を増税することは、景気に打撃を与えることが明らかであり、賃金が減り続けている

時に、3%の増税が地域経済に与える影響をどう分析しているか。

答 消費税率引き上げは、「社会保障と税の一体改革」でスタートしたものであり、その原点を忘れることなく、増税による社会保障の充実や財政の健全化という守りの部分と、景気回復に伴う経済成長という攻めの部分を十分に考慮しながら、施策の展開を図ってもらいたい。

日向青果地方卸売市場の
課題と活性化対策は

問 日向青果地方卸売市場は歴史的経緯からしても、零細な生産者や小売商に対する公平性の確保と、安定した消費生活の確保というのが両輪だ。こんにちの実態と活性化対策はどうか。

答 取扱高については、設立当初約8億円あったが、近年大型小売店などによる生産者との直接取引や地場産品直売所の増加など、市場を経由しない青果が増加し、平成24年度は約5億2000万円となっており、厳しい経営状況にある。



坂口英治 議員
(公明党市議団)

特定健診の受診率向上について

問 市民の健康を守るために、各種検診の受診率の向上、疾病予防など啓発活動が重要である。本市の取組みはどうか。

答 特定健診の受診率は県平均が31・4%、本市は27・8%である。各自治区をはじめとする健康相談・健康教育の中で、PRしている。今後とも、受診者の利便性を図るため、土曜日や日曜日における休日健診の実施や、各種がん検診との同日実施を継続するなど、受診率向上に取り組んでいきたい。

日向市の障がい者虐待センターの
運営について

問 県内、本市の実情はどうか。広報や啓発はどのようにしているか。本市の障がい者虐待防止センターの体制の充実と専門職員の確保がぜひとも必要である。今後の課

題は何か。

答 県内では昨年半年間で13件が虐待と認定、本市では今年4月以降、5件の通報・相談等があった。パンフレットなどを活用したPRや障がい者虐待防止研修会の開催等を通じて啓発している。今後は、関係職員の研修、専門職員の配置や体制強化を図り、虐待を発見するだけでなく、未然に防止することに取り組む。

ごみ収集業務について

問 細島地区、南部地区、旧東郷町域のごみ収集業務を民間委託し、またごみ収集車の乗務員1人を特定派遣職員にしたが、サービスを比較した評価はどうか。また民間委託を拡大する考えはないか。

答 委託、直営にかかわらず、民間委託によつて約1900万円の経費が削減できた。今後は違反ごみの少ない地域に民間委託を拡大したい。市の収集車両は、以前の職員3人体制を維持したい。



海野誓生 議員
(社民・民主の会)

日向市の災害医療体制について

問 県が発表した南海トラフ巨大地震による本市の人的被害は、死者1万5000人、負傷者3300人に及ぶと想定されており、医療機関の殆どが浸水域にあり、救護活動に支障があるのではないか。

答 医療機関自体が被災する等、対応能力が著しく低下するが、地域災害医療拠点病院を軸に市郡医師会の対策本部との連携で救護体制が構築される。また、後方支援拠点となる東郷グラウンド等で医療救護活動が展開される。

家庭ごみの有料化について

問 本市のごみ減量化・資源化は、市民意識の高揚と担当課の細かな対応で、計画の目標を大きく上回っているが、現状の認識はどうか。

答 市民の適正処理に対する理解と意識の高揚によって計画を上回る減量化・資源化が達成されている。ごみの有料化については、財政負担の軽減や、排出量に応じた負担の公平化や環境負荷の低減を推進する等の観点から、早期の導入に向けて方法や時期を検討している。

教育委員会制度改革について

問 いじめや体罰などの学校の事件を機に、教育委員会制度の形骸化が指摘されるなど、中教審教育制度分科会において議論されているが、どう受け止めているか。

答 現教育委員会制度は、教育の継続性、安定性、政治的中立性という事に対して、一定の成果を上げている。即応力という点では委員が非常勤ということもあり問題もある。国の見直しがどのような制度改正になっても、教育の中立性、安定性は担保されるべきである。



木田吉信 議員
(政真会)

「南海トラフ巨大地震」に対する本市の取組みについて

問 今回の県発表の被害想定に対する本市の取組みについて伺う。

答 本市の被害が県内で最も大きくなっており、国や県へも支援をお願いし、30年後を見据えた計画を策定する必要がある。計画には、短期・中期・長期の具体的な計画を盛り込み、専門家の意見も求めて進めていく。また、避難タワーの整備には、津波避難対策特別強化地域の指定を受けることが必要なので、国へ強く要望していきたい。

自治会未加入者の防災意識の啓発と情報等の周知について

問 市民の防災意識の向上を図るためには、地域コミュニティの活性化が必要である。そのためには、自治会未加入者への加入対策が

必要だと思いが、取組みについて伺う。

答 市民の防災意識の向上を図るため、各自治会等において研修や訓練が実施されており、消防団による巡回広報など、自治会未加入者も含めて呼びかけてもらっている。また、未加入者に対して、区長等による呼びかけや市の広報などで、加入促進を図っている。

生ごみの分別収集・資源化及び有料化について

問 環境問題に取り組んできたが、未だ具体的な計画が見えてきていないと考える。生ごみの分別収集・資源化及び有料化や民間委託の今後の計画について伺う。

答 生ごみの分別収集・資源化は、本年度よりバイオマス資源化を進める中で、具体的に研究を進めている。ごみ処理の有料化は、環境負荷の低減、行政の効率化、循環型社会を構築する観点から導入する必要がある。民間委託を基本方針として、今後も着実に進めていきたい。

▼請願・陳情と審議結果(新規)

請願・陳情件名	請願・陳情者	審議結果	付託委員会
請願第10号 日向市役所庁舎建替え建設工事に関する請願書	日向市大字日知屋16288番地 (社)宮崎県建築協会日向支部 支部長 坂本淳一 日向管工事協同組合 理事長 児玉義男 日向管工事組合誠水会 会長 伊東 廣 日向電気工事業協同組合 代表理事 柏田 隆 日向電設協同組合 代表理事 川口俊光	継続審議 (全員一致)	総務企画

※ 請願・陳情の委員長報告について知りたい方は、議会事務局までお問い合わせください。

日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修会

11月18日、日向市及び東臼杵郡町村議会の議員を対象に研修会を行いました。研修では、中国木材株式会社の方から、日向工場において展開が予定されている事業概要等について説明を受けた後、工場の建設現場の視察を行いました。



◆◆ 編集後記 ◆◆

議会だより編集を業務とする議会広報特別委員会は、8名の委員で構成されています。これは議会改革の一環で、より市民の皆さんに親んでもらえる議会だよりにしようというのが目的です。まだまだ改革の道半ばですが、市民の皆さんに議会の活動をより詳しく伝え、身近に感じてもらうような議会だよりを目指したいと思います。

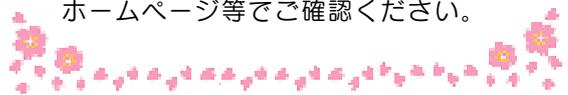
皆さんのご意見・ご感想をお寄せください。

議会広報特別委員会

次回の議会日程
(3月定例会予定)

- 2月28日(金) 本会議 提案(開会)
- 3月10日(月) 本会議(一般質問)
- 11日(火) 本会議(一般質問)
- 12日(水) 本会議(一般質問)
- 13日(木) 本会議(一般質問)
- 14日(金) 本会議(議案質疑)
- 17日(月) 常任委員会
- 18日(火) 常任委員会
- 19日(水) 常任委員会
- 24日(月) 本会議 採決(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等でご確認ください。



◆ お問い合わせは日向市議会事務局まで ◆
〒883-8555 日向市本町10番5号
TEL:(52)8348
FAX:(52)8148
E-mail:gikai@hyugacity.jp

本誌に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(2月末発行予定)をご覧ください。会議録は議会事務局、市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧ができます。